

## 拡散に対する安全保障構想（PSI） に関する国際法上の評価

萬 歳 寛 之

### 1 はじめに

米国のオバマ大統領は、2009年4月5日のプラハでの演説において「核兵器のない世界の平和と安全を追求する決意」を示すとともに、この決意を達成するための「道筋」として「世界的な不拡散体制」の強化が必要であるとの見解を示した。なかでも、最優先課題の1つは、ならず者国家やテロリストなどに対する大量破壊兵器（Weapons of Mass Destruction：WMD）の拡散防止であり、そのための措置として「拡散に対する安全保障構想」（Proliferation Security Initiative：PSI）のような従来の努力を持続的な国際制度に転換していくための国際協力が必要であると述べている<sup>1</sup>。

本稿の主題である PSI は米国のブッシュ前政権の際に考案された政策であるが、オバマ政権でも安全保障の要を握る重要な政策と位置づけられている。このことは、北朝鮮の核実験後に PSI への参加を表明した韓国に対するオバマ政権の歓迎ぶりや<sup>2</sup>、北朝鮮に対する安保理制裁決議を履行したとされるカンナム号の追跡をみても理解することができよう<sup>3</sup>。

PSI とは、2003年5月にブッシュ元大統領が提唱した「条約及び多国間の輸出管理制度の外で行われる（WMD 拡散）阻止の協力のための新しいチャンネル」（括弧内筆者）のことを意味する。なかでも大量の WMD その運搬手段及び関連物質（WMD 等）を輸送することができる船舶を公海上及びその上空で探知し、WMD 等の拡散を事前に防止することに主眼が置かれて

いる<sup>4</sup>。しかしながら、WMD等の輸送船舶への臨検・乗船・立入検査といった海上警察権の行使については、国際法上その根拠に多くの疑問が呈されている。

たとえば、米国がWMD等の輸送に携わっている嫌疑船舶に対して公海上で臨検を行おうとする際、当該船舶がパナマ船籍、船長がミャンマー人、出港地が北朝鮮、船荷の所有者がリビア人、寄港国がアラブ首長国連邦であったとした場合、米国は当該船舶や輸送に何らの関連ももたない。それゆえ、米国が当該船舶に対して臨検を行う場合には、WMD等の輸送が国際の平和と安全に対する脅威を構成するため、WMD等の拡散を防止する目的で海上警察権を行使するのだ、という理屈づけが必要になる。そのためには国際法上、WMD等の輸送が犯罪行為であり、この輸送犯罪は国際の平和と安全に対する脅威を構成するがゆえに、犯罪と直接の関係のない国家にも普遍的管轄権にもとづく執行管轄権の行使が認められるのでなければならない。

本稿では海洋空間でのPSIの実施の問題に絞って検討していく。PSIは、安全保障政策としての有用性は指摘されているものの、従来の航行の自由や旗国主義を中心とする海洋法秩序と抵触する部分も多く、この点が諸国によるPSIの受け入れについて最も困難な問題を生じさせているからである<sup>5</sup>。海洋空間では、航行の自由を確保するために船舶の旗国に執行管轄権を集約させるかたちで国家管轄権の配分の調整を行ってきたが、他方で、航行の自由を悪用し海洋空間が船舶を通じてテロの温床となる危険性が生じてきている<sup>6</sup>。本稿では、現在の海洋法の課題として、国際の平和と安全に対する脅威に如何にして対応していくべきか、海洋法におけるWMD等の不拡散に関する国際法の発展状況を概観していく。

## 2 PSIと既存の国際法秩序

### 1 「拡散対抗」としてのPSI

PSI参加国の義務を規定している国際文書は2003年9月の「阻止原則宣言」であるが、同宣言第1項はPSIの目的について「拡散懸念国等への及

び拡散懸念国等からの大量破壊兵器等の移転及び輸送を阻止するために、効果的な措置をとる」ことと規定している<sup>7</sup>。当該文書は条約ではなく単なる宣言として法的拘束力はない。また、阻止原則宣言の前文は、PSIの根拠として1992年1月31日の安保理議長声明（S/23500）とエビアンG8サミットにおけるWMD不拡散宣言およびEU声明をあげるが、これらも法的拘束力を有するものではない。こうした阻止原則宣言およびその根拠となる各国際文書の法的性格からも、PSIは法的措置ではなく、米国を中心とする有志連合の自発的な政策措置の段階にとどまっているといえる。

これまで国家の軍事体系や兵器体系に関わる安全保障政策は軍縮・軍備管理・不拡散という概念のもとで議論され<sup>8</sup>、核不拡散条約や化学兵器禁止条約などの国際法上の制度もこれに対応するかたちでできている。PSIはこうした従来の安全保障政策の枠を超えた「拡散対抗」（counter-proliferation）という新しい政策に位置づけられる。拡散対抗とは、従来の不拡散という予防措置一般に加えて、不拡散が失敗した場合に実施する拡散の効果を軽減するための措置を含む概念である。1993年12月の米国国防長官により初めて用いられ、表1のように8つのDによって表現される<sup>9</sup>。

表 1

拡散対抗：8つのD					
予 防 措 置	①	Dissuasion 思いとどまらせること	拡 散 効 果 の 軽 減 措 置	⑤	Defusing 危険緩和
	②	Disarmament 軍縮		⑥	Deterrence 抑止
	③	Diplomacy 外交		⑦	Defense 防衛
	④	Denial 拒絶		⑧	Destruction 破壊

拡散対抗には、従来の軍縮や外交努力から、最終手段としての武力行使までも含まれ、1994年の米朝合意や2003年のイラク攻撃も含まれる。このことは、拡散対抗が民主党・共和党を問わず米国の国際安全保障政策の根幹をなしていることを示すものといえよう。①～④までは、基本的に伝統的な不拡散の延長線上にある措置であるが、PSIは④の拒絶（Denial）に位置づけら

れる<sup>10</sup>。しかし拡散対抗は、国際法上の合法性に疑いのない不拡散の措置だけでなく、国際法が許容しないか明示の規則をもたない執行管轄権の域外行使や国連の授權なしの武力行使に訴えたりする可能性を有しており、PSIもその例外ではない。それゆえ、拡散対抗や PSI が国際社会に定着し受け入れられていくためには、執行管轄権の域外行使や国連の授權なしの武力行使の根拠づけが論理的整合性をもって、適法な手段として国際法の制度の中に組み入れられていく必要がある<sup>11</sup>。

## 2 PSI と国際海洋法秩序

PSI の直接的契機は、2002年12月にイエメン沖で発生した「ソサン号」事件に求めることができる。本件は、北朝鮮船舶がスカッド・ミサイルをイエメンに運搬していたにもかかわらず、国際法上ミサイルの移転を禁止する規則が存在せず、それを押収する明確な権限もないため釈放せざるをえなかった事例である<sup>12</sup>。このような現実を前にして米国は、ミサイルの移転を禁止する国際法の欠缺に対応し、拡散懸念主体への（からの）WMD 等の移転・輸出を阻止するために各国が共同して、国内法および国際法に従って措置をとるよう呼びかけることになった<sup>13</sup>。PSI は当初、日本を含む10カ国ではじまったが、その後15カ国が集まり、PSI 発足後の一定期間、「コア・グループ」として PSI の発展に中心的な役割を果たした（2005年に廃止）。現在では95カ国が PSI の活動の基本原則や目的に対する支持を表明し、実質的に PSI の活動に参加・協力している<sup>14</sup>。

PSI の構想としては、①密輸出の阻止、②自国領海と領空の通過阻止、③公海上での臨検の実施があげられていた。③については旗国主義の観点から激しい反対意見があり、米国の真の狙いであった公海上の臨検は、旗国の同意がなければ行えないことになった<sup>15</sup>。その結果、広大な海洋のなかを多くの船舶が移動する中で、参加国の自国船舶や領海のみで規制するのは困難であるので、PSI の実効性に対して疑問が呈されることになった<sup>16</sup>。

### (1) 領海における臨検―無害通航権と WMD 等の輸送

PSI は少なくとも参加国の領海では実施されることになるが、参加国間はさておき、非参加国に対して PSI を自国領海で実施することができるか

否か、とくに無害通航権との関係で問題が生じる。

国連海洋法条約第17条は「すべての国の船舶は……領海において無害通航権を有する」と規定し、沿岸国は領海における外国船舶の無害通航を妨害してはならないとされる（第24条）。それゆえ、PSI 参加国が、自国領海において拡散懸念国の船舶を WMD 等の輸送を理由に臨検その他の措置を取ることが認められるためには、当該船舶の通航が国際法上有害であるとみなされなければならない。

国連海洋法条約は、無害通航を沿岸国の平和、秩序又は安全を害しない通航と定義し（第19条1項）、武力による威嚇又は武力の行使、兵器を用いる訓練・演習、漁獲活動など12項目の有害通航とみなされる行為を列挙している（同2項）。この第19条の趣旨について高林教授は、沿岸国の恣意的な通航の阻止を防止する目的で、領海における外国船舶の無害通航権が行使される態様を明確に規定して、沿岸国の主観的判断に左右されないように無害通航に該当しない場合を列挙するとともに、無害通航に関する沿岸国の法令制定権の範囲を限定することになったと指摘している<sup>17</sup>。つまり国連海洋法条約は、沿岸国の主観的判断が入り込みうる船舶の積荷・装備・推進手段などの基準を排除し、客観的に規定しうる通航の「態様」(manner)に従って通航の無害性が決定されるとの立場をとっているのである<sup>18</sup>。この立場に従えば、WMD 等の輸送は12項目の有害通航となる行為に含まれていないため、これらを積載していることを理由に臨検その他の措置をとることは条約上許されないことになる<sup>19</sup>。

また拡散懸念国を特定して、当該国の船舶に対してのみ無害通航を妨害することは、船舶の国籍ないし積荷の仕向地等を理由として差別することを禁止している国連海洋法条約第24条1項(b)に違反することになる<sup>20</sup>。

この点について、坂元教授が指摘しているように「領海における無害通航権の『無害性』の基準と、PSI の活動の根拠とされる『国際社会の平和と安全の維持』という基準は、別個のものである」<sup>21</sup>といえ、現在の海洋法秩序では国際の平和と安全の維持という法益の危殆化を理由として無害通航権にあらわされる航行の自由の法益を侵害することは認められないのである。

他方、接続水域では、沿岸国が WMD 等の輸出入を貿易管理法令により

禁止すれば、PSI は国連海洋法条約第33条 1 項(a)の「通関上……の法令の違反を防止する」措置として正当化される可能性がある<sup>22</sup>。

## (2) 公海における臨検—旗国主義と WMD 等の輸送船舶への臨検

公海上での臨検の権利は、そもそも戦時の交戦国による拿捕の前段階としての措置であり、敵国船舶であるかどうかの国籍の確認、中立国船舶による禁制品の積載の取り調べなどの目的で行われ、犯罪抑圧のために認められた権利ではなかった<sup>23</sup>。PSI が実施されるような平時の臨検については、現在、公海条約第22条 1 項に明記された①海賊行為、②奴隷取引、③国旗の濫用の 3 つ、国連海洋法条約第110条 1 項に明記された①海賊行為、②奴隷取引、③無許可放送、④無国籍船、⑤国旗の濫用の 5 つの場合に、これらを「疑うに足りる十分な根拠」がある場合にのみ認められる。つまり、平時において軍艦が外国船舶に乗り込んで臨検の権利を行使できるのは、「特定犯罪の容疑が十分であり、しかも国際法上とくにゆるされている場合に限られる」のである<sup>24</sup>。WMD 等を輸送しているという嫌疑は公海条約と国連海洋法条約における公海上の臨検の対象に含められておらず、公海上で外国の WMD 等の輸送をしているとの理由で他国の船舶を臨検する権利は認められないのである<sup>25</sup>。

以上の検討からも、現行の一般海洋法では、PSI の措置は違法として認められる余地がほとんどないといってよい。

## 3 PSI と海洋航行不法行為防止条約 (SUA 条約)

PSI の主たる脅威認識は、WMD とテロリズムとの結びつきである。それゆえ、PSI の主眼は、海洋空間におけるテロ規制にあるといってよいであろう<sup>26</sup>。では、海洋法におけるテロ規制はどのような状況にあるのであろうか。

国連海洋法条約や海洋に関する慣習国際法上、テロに関する特定の規則は存在していない。こうした一般法上の欠缺を埋めるために、海洋法におけるテロ関連条約として、海洋航行不法行為防止条約 (SUA 条約) が1988年に作成された。結論的にいえば、PSI が対象としているテロ行為を SUA 条約上の対象犯罪とすることはできないが、海洋法におけるテロ規制の可能性と限

界を巡るうえで有用な示唆を得ることができるし、また後述するように PSI の実施のために SUA 条約の改正がなされたことを考えると、ここで SUA 条約の特質について考察しておくことが必要であると思われる。

#### (1) テロ関連条約の特徴

テロの実行者は、「量的にみても実効的支配の程度という点でも、実際には一般国際法上の権利能力を取得するにはいたっていない状態」にあるが、一般に各国内で編成されたテロ集団が国外に出て目的を達成しようとするため、多国間条約による対象犯罪の統一化を通じた国際司法協力が必要とされる<sup>27</sup>。

テロ関連条約は一般に、国内規準の統一化や国内処罰の方向性を一致させたうえで、多数の国の国家管轄権を競合させ、容疑者所在国に処罰義務や引渡義務を課すことにより、テロ犯罪の処罰のための国際協力枠組みを構築している。つまり、国家管轄権の競合と「引渡か訴追か」の原則を通じて、少なくとも締約国の間では、対象犯罪としてのテロを行った者を必ずどこかで処罰できるシステムを作り上げているのである<sup>28</sup>。

このようにテロ関連条約は複数の管轄権を競合させる形式をとるのに対し、海洋法は旗国に管轄権を集約する傾向があり、両者は全く異なるかたちで私人に対する刑事管轄権の制度を発展させてきたといえる。その意味でも、いかにして SUA 条約が海洋法の中にテロ規制を導入したのかは重要な視点であるといえよう。

#### (2) SUA 条約の対象犯罪

SUA 条約の締結の契機となったのは、1985年のアキレ・ラウロ号事件である。本件は、イタリア船籍のアキレ・ラウロ号をパレスチナ解放戦線のメンバーが、公海上で乗っ取り、乗客を人質にして、ユダヤ系米国民を殺害した事件である。本件について米国は、海賊に対する普遍的管轄権にもとづく引渡請求を行ったが、イタリアが最終的に船舶の不法奪取と殺人の罪で旗国主義にもとづく管轄権を行使することになった<sup>29</sup>。

アキレ・ラウロ号事件から明らかになったのは、海上テロに関する海洋法の欠缺である。本件では、イタリアが管轄権を行使したものの、その理由はテロではなく、殺人等の普通犯罪にもとづくものであった。本件ではアキ

レ・ラウロ号の乗っ取りという行動形態ゆえ、航空機の乗っ取り（ハイジャック）に擬して、海賊に対する普遍的管轄権の行使が許容されるか否かが問題となった。しかし、国連海洋法条約第101条に規定されている海賊の要件、とりわけ公海上の他の船舶に対する暴行等の「二船要件」に照らした場合、1つの船舶内で完成している本件犯罪には対応できないということがあらためて認識された<sup>30</sup>。こうした乗っ取り型の海上テロに対応するために採択されたのが1988年の SUA 条約である<sup>31</sup>。

SUA 条約の対象犯罪は第3条において下記のように規定された。

第3条 1 不法かつ故意に行う次の行為は、犯罪とする。

- (a) 暴力、暴力による脅迫その他の威嚇手段を用いて船舶を奪取し又は管理する行為
- (b) 船舶内の人に対する暴力行為（当該船舶の安全な航行を損なうおそれがあるものに限る。）
- (c) 船舶を破壊し、又は船舶若しくはその積荷に対し当該船舶の安全な航行を損なうおそれがある損害を与える行為
- (d) 手段のいかんを問わず、船舶に、当該船舶を破壊するような装置若しくは物質若しくは当該船舶若しくはその積荷にその安全な航行を損ない若しくは損なうおそれがある損害を与えるような装置若しくは物質を置き、又はそのような装置若しくは物質が置かれるようにする行為
- (e) 海洋航行に関する施設を破壊し若しくは著しく損傷し、又はその運用を著しく妨害する行為（船舶の安全な航行を損なうおそれがあるものに限る。）
- (f) 虚偽と知っている情報を通報し、それにより船舶の安全な航行を損なう行為
- (g) (a)から(f)までに定める犯罪及びその未遂に関連して人に傷害を与え又は人を殺害する行為

2 次の行為も、犯罪とする。

- (a) 1 に定める犯罪の未遂
- (b) 1 に定める犯罪の教唆その他の当該犯罪に加担する行為



- (c) 1の(b), (c)及び(e)に定める犯罪を行うとの脅迫（船舶の安全な航行を損なうおそれがあるものに限る。）。何らかの行為を行うこと又は行わないことを自然人又は法人に強要する目的で行われることを要件とするか否かについては、国内法の定めるところによる。

このように SUA 条約第3条は、1項で7つの犯罪類型を明示し、2項で未遂・教唆等も犯罪とすることを定めている。第1項の(a)は、航空機不法奪取防止条約第1条にならうかたちで、暴力等を用いて船舶を奪取ないし管理する行為を犯罪とし、乗っ取り型の海上犯罪に対応できるものとしている。また、第1項(g)において、船舶の安全航行そのものを害する行為に関連して発生した傷害や殺害を、アキレ・ラウロ号事件を契機として、独立の犯罪として挿入したのは、他のテロ関連条約と比較してみても、異例であり注目値する<sup>32</sup>。また、(b)～(f)の5つの犯罪類型はすべて「船舶の安全な航行の阻害（あるいはそのおそれ）」の要件が入れられ、対象犯罪の範囲が限定されている一方、第3条にはテロ目的は規定されておらず、暴力等を用いて船舶を奪取ないし管理する行為や船舶の安全な航行を阻害する行為といった客観的な行為類型を列挙することで対応しており、国内刑法の普通犯罪として裁判権の設定を求めるにとどまっている。しかしその趣旨は、テロなどの類似の概念の解釈ではなく、第3条に具体的に規定してある犯罪類型に該当すれば、ただちに犯人の訴追または引渡を実施できるようにするという条約目的を生かすためであるといわれる<sup>33</sup>。

### (3) SUA 条約上の国家管轄権の配分

SUA 条約は、裁判権の設定について第6条で定める。ここでいう裁判権（jurisdiction）とは、単なる裁判所による事案の審理だけでなく、判決の執行と海上警察権限をも含む広範な概念であり、具体的な強制力を伴う国家権力、すなわち実力の行使をも意味するものとされている<sup>34</sup>。第6条は裁判権の設定について、①義務的管轄（旗国主義、属地主義、積極的属人主義）（1項）、②任意管轄（常居所を有する無国籍者、消極的属人主義、保護主義）（2項）、③「引渡か訴追か」（容疑者所在地国）（4項）、④その他の管轄基準（5項）の4種類に分けて規定する<sup>35</sup>。複数国の裁判権が競合した場合の調整の基準は定められていないが、少なくとも義務的管轄の方が任意管轄よりも優先すると考え

られている。しかしながら、それ以外の調整基準は存在していない。また、「引渡か訴追か」の原則については、第10条によれば、訴追・処罰の義務ではなく、自国の権限ある当局に事件を付託する義務にとどまっている。

このように SUA 条約第6条は、多くの国に裁判権を設定させることにより犯人の処罰の可能性を高めようとしているが、第9条で旗国主義に特別に配慮している。第9条は「自国を旗国としない船舶内において捜査又は取締りのための裁判権を行使する各国の権限に関する国際法の規則に影響を及ぼすものではない」として、旗国以外の裁判権は一般国際法上の規則の制限内で行使されるとの立場をとっている。

SUA 条約第3条に規定される犯罪は「航行の安全」を害するような行為に該当し、領海についていえば、このような行為は「無害とは言えず沿岸国が執行管轄権を行使できることは疑いないであろう」と解されている<sup>36</sup>。他方、公海については、第9条により、SUA 条約上の犯罪に対する裁判権の行使は原則として、旗国に専属的にゆだねられているといえる。

以上の検討から、SUA 条約の対象犯罪は、乗っ取り型の海上テロに限定され、WMD 等の輸送は含まれておらず、また具体的な実力の行使を含めた裁判権の行使は、少なくとも公海では旗国の専属的管轄に服するものとされている。つまり、海上テロに対する SUA 条約の制度は、海洋法に関する一般法を排除するというよりも、むしろ海洋法に関する一般法の不備・欠缺を補完するものとして位置づけられているといえるであろう<sup>37</sup>。

### 3 PSI 実現のための国際立法努力

#### 1 国連安保理決議1540

2003年9月23日、米国のブッシュ大統領（当時）は国連総会において、イラク・アフガニスタンの再建、大量破壊兵器の不拡散体制の構築、人道危機への対処の3つを柱とする演説を行った。WMD の不拡散体制の構築については、とくに PSI の成果を強調しながら、WMD の不拡散について可能な限りもっとも広範な協力を各国が行う必要性を述べ、安保理に対して① WMD の拡散の犯罪化、②国際基準に合致した厳格な輸出管理法令の制定、

そして③自国領域内における機微な物質の防護を全加盟国に要請する決議を採択するよう求めた<sup>38</sup>。

青木教授の分析によれば、2003年のブッシュ元大統領の演説の意図は、PSIの実施・強化のための安保理決議の採択にあり、その背後には、交渉に時間のかかる多数国間条約ではなく、普遍的な法的拘束力を有する安保理決議を短期間で採択し、公海上で第三国船舶がWMD等を搭載している疑惑のある場合に乗船・立入検査できる権限を認めさせることにあったとされている<sup>39</sup>。

こうした米国のイニシアティブにより2004年3月まで数度の協議が主に常任理事国間で行われ、同年4月に安保理決議1540として採択された<sup>40</sup>。安保理決議1540は、非国家主体によるWMDの取得等が「国際の平和と安全に対する脅威を構成することを確認」し、大量破壊兵器の拡散を防止する「追加的な効果的措置」(additional effective measures)をとることを目的とした決議である<sup>41</sup>。

安保理決議1540において加盟国に輸出管理法令の採択・執行の義務を課しているのは第1～3項であるが、具体的な措置を規定しているのは、第3項(c)と(d)である。第3項(c)は不正取引と不正仲介の探知・抑止・防止・対処を定め、第3項(d)は、輸出・通過・積換・再輸出の管理、資金供与の管理、拡散に関する輸出・積換への資金と役務の提供の管理、最終使用者の管理を規定している。これらは、輸出元の国に管理責任を課す輸出管理制度を超えて、貿易全体に関わる「貿易管理」義務を加盟国に課すものと解される。こうした措置は、多くの国にとって馴染みがなく新規のものであるが、NSGやAGといった輸出管理レジームに参加してきた国にとっても従来の輸出管理措置の範囲を超える、きわめて広範なものとなっており、各国はあらためて自国の輸出・貿易管理制度の見直しをはからなければならなくなっている<sup>42</sup>。またこうした広範な輸出管理措置について、従来NSGやAGといった限定的メンバーによる国内法上の措置しかとられていなかったものを、安保理決議を通じて「執行」までも義務づけていることは、普遍的な輸出管理制度の構築のための法的基盤をなすものとして評価することができる<sup>43</sup>。

このように安保理決議1540は、非国家主体によるWMD等の輸送・移転

の防止や支援の禁止に関する義務を課し、輸出管理に関する刑事上・民事上の罰則の確立・執行を求めているが、これはテロ関連条約における犯罪の重罰規定とは異なる。つまり、ブッシュ元大統領が国連総会演説で求めていた「WMDの拡散の犯罪化」には失敗したということになるのである。

また、安保理決議1540第10項は、「すべての国に対し、自らの国内法的権限及び法律に従って、並びに、国際法に合致して、核兵器、化学兵器又は生物兵器、それらの運搬手段及び関連物資の不正取引を防止するための協力行動をとるよう要請する」と規定し、公海上の臨検については、国際法に適合する範囲内での協力行動にとどまっていることから、一般的な海洋法上の旗国主義を否定するものではなく、公海上での第三国船舶に対する臨検の法的根拠を与えるものとはなっていない<sup>44</sup>。

安保理決議1540は、WMDの拡散を国際の平和と安全に対する脅威と認定して憲章第7章の事項として扱っているものの、現に発生した特定の事態ではなく、一般的な事態を対象としており、その内容も、将来にわたって国家が継続的に遵守していかなければならない拘束力ある規則を「立法」した形式をとっている<sup>45</sup>。しかし、米国が意図した一般海洋法を乗り越えるためのWMDの拡散の犯罪化と公海上での臨検については、結果として失敗したといえよう。それゆえ、PSI実施のための国際制度は、再び海洋法の欠陥を埋めるかたちでの二国間及び多国間の条約交渉に委ねられることになったのである。このことは、裏を返せば、海洋国際法が長年かけて発展させてきた海洋の自由や旗国主義といった法益がいかに国際社会において定着しているのかを示す好例といえるであろう<sup>46</sup>。

## 2 米国による二国間乗船協定の締結

PSIは、公海における旗国の排他的管轄権や領海における無害通航権との関係において、国際法上多くの問題点を抱え、安保理決議によってもこの点を克服することができなかった。このような国際法上の問題を解決する手段として、米国はとくに、便宜置籍国を中心に二国間の乗船協定を締結し、公海上においてこれらの国の船舶に対して乗船検査等を行う国際法上の根拠を与えることとした<sup>47</sup>。

ベリーズとの2005年8月4日の協定<sup>48</sup>を例にとると、協定の拡散防止活動の対象となるのは、第3条で協定のいずれか一方の船籍を名乗る不審船（Suspect Ships）又は無国籍の不審船等に限定されている。そして第4条で、拡散防止活動の内容について規定されている。すなわち、領海・内水・群島水域を除く「国際水域」（International Waters）において、一方の国（要請国）の治安当局（Security Force Officials）が、他方の国（被要請国）の船籍を名乗る船舶を不審船であると疑うときは、被要請国の当局を通じて当該不審船の船籍の確認を要請することができる（1項柱書）。そして、船籍が確認された場合には、要請国による乗船及び貨物、乗船者の捜査を許可すること（1項b1）、もし、WMDの拡散が懸念される物質が発見された場合には、被要請国の権限ある当局の指示を待つ間、当該船舶及び物質・乗船者の管理（control）を行えることになっている（1項b2）。被要請国は、要請国から船籍確認等の要請を受けた場合は、①船籍を否定するか、②自国籍船であることが確認された場合は、自ら乗船検査を行う決定をするか（3項b1）、③要請国による乗船検査を許可するか（3項b2）、あるいは④要請国・被要請国共同で乗船検査を行う決定をしなければならず（3項b3）、その回答は要請を受けてから2時間以内に行われなければならない（3項c）。2時間以内に回答がなければ、要請国は無回答の理由を確認すべく被要請国に連絡し、それでもなお連絡が取れない場合には、要請国は乗船検査を実施することができる（3項e）。これらは、いわゆる「2時間ルール」と呼ばれている。なお、書類の検査のみについては、上記の手続を踏まずとも、一方の国の船籍を主張する船舶に対して乗船検査を実施することができる（4項柱書）<sup>49</sup>。

なお、これらの二国間協定は、阻止原則宣言第4項cを「特別の行動」（specific actions）に移したものといわれている<sup>50</sup>。このような二国間協定を締結するにあたり、米国は単なる二国間協定にとどめるのではなく、この条約慣行を一般法化する意図があるといわれている。それゆえ、こうした二国間協定の締結とあわせて、多国間の枠組み、すなわちSUA条約の改正を通じて国際法上の根拠を有するPSIの実施を目指すことになったのである。

表 2

公海における嫌疑船舶の乗船捜査			
要請国の権利	被要請国の権利	2 時間ルール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・嫌疑船舶の国籍確認</li> <li>・乗船や積荷・人の捜査の授權要請</li> <li>・拡散の証拠発見の場合の抑留の授權要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自らの乗船・捜査の決定</li> <li>・要請国への乗船・捜査の授權</li> <li>・要請国との共同の乗船・捜査の決定</li> <li>・乗船・捜査の許可の拒否</li> </ul>	国籍確認の要請後 2 時間以内に、国籍確認ができない場合	国籍確認の要請から 2 時間以内に対応のない場合
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・要請国による乗船・捜査の授權</li> <li>・国籍の主張への異議</li> </ul>	要請国による嫌疑船舶への乗船・捜査の授權があったものとみなす

### 3 SUA 条約の改正と PSI の実施可能性

国際海事機関（IMO）が乗客・乗組員のセキュリティーと船舶の安全に対するテロ行為の防止対策の再検討に関する決議を採択したことを受けて<sup>51</sup>、米国は IMO を舞台に SUA 条約の改正により PSI の効果的实施を目指すことになった。

こうした米国の動きの背景には、イエメンのアデン港に給油で寄港していた米国駆逐艦コール号に対する小型ゴムボートによる自爆テロの発生と安保理決議1540による WMD の拡散の犯罪化の失敗がある。それゆえ、林教授によれば、条約改正に関する米国の最大の狙いは「第 1 に、犯罪とされるべき行為に、SUA 条約の対象とするものに加え、大量破壊兵器や船舶等を利用したテロ行為を含めること、第 2 に、大量破壊兵器関連物資の輸送等もこれに含めること、そして第 3 に、公海上での取締りに関し、旗国主義原則の適用を緩和させ、他国による乗船を円滑にさせるための仕組みを事前に設けること」の 3 点にまとめることができるとされる<sup>52</sup>。そして、この 3 点に合わせるかたちで、第 1 の狙いは SUA 条約改正議定書の新第 3 条の 2 第 1 項(a)に、第 2 の狙いは新第 3 条の 2 第 1 項(b)に、そして第 3 の狙いは新第 8 条の 2 として採択されることになった。

#### (1) 対象犯罪の拡大

まず SUA 条約改正議定書の対象犯罪について、航行の安全を害する犯罪の類型として①従来の乗っ取り型の犯罪に加えて、②船舶そのものを用いた犯罪や船舶を起点とする犯罪が新たに規定され、更にこの類型とは全く別の

③ WMD 等の輸送犯罪が加えられることによって、かなり対象範囲が拡大されることになった。SUA 条約改正議定書第 3 条の 2 第 1 項は下記のように②と③について規定する<sup>53</sup>。

### 第 3 条 2

1 いかなる個人も、当該個人が不法かつ故意に下記のことを行う場合には、本条約の意味における犯罪を犯したものとする。

(a) 行為の目的が、その性質または文脈により、住民を脅迫し、または政府もしくは国際機構に行動することまたは行動を差し控えることを強要することにある場合に、下記の行為を行うこと

(i) 爆発物、放射性物質または BCN 兵器を、死亡または重大な傷害や損害を生じさせるかまたは生じさせるおそれのあるような方法で、船舶に対しまたは船上で使用し、または船舶から排出すること。

(ii) 船上から、油、液化天然ガス、またはその他の有害ないし危険物質を、死亡または重大な傷害や損害を生じさせるかまたは生じさせるおそれのある量または濃度で排出すること。

(iii) 船舶を死亡または重大な傷害や損害を生じさせるような方法で使用する。

(iv) 上記(a)(i)(ii)(iii)に規定する犯罪実行の脅迫、但し、条件を課すか否かは国内法の規定による。

(b)船舶による下記の物質の輸送

(i) 爆発物または放射性物質。ただし、当該物質が住民を脅迫し、または政府もしくは国際機構に行動することまたは行動を差し控えることを強要する目的で、死亡または重大な傷害や損害を生じさせるかまたは生じさせる脅迫をもって使用されることを知っていることを条件とする。

(ii) BCN 兵器。ただし、第 1 条の定義にある BCN 兵器であることを知っていることを条件とする。

(iii) 原料物質、特殊核分裂性物質、または特殊核分裂性物質の処理、利用もしくは生産のために特別に設計・準備された装置または物

質。ただし、これらの物質が、IAEA の包括的保障措置協定に従った保障措置の下にない核爆発活動あるいはその他の核活動において使用される意図があるのを知っていることを条件とする。

- (iv) BCN 兵器の設計、製造、または運搬に重大なかたちで貢献する設備、物質、またはソフトウェアもしくは関連技術。ただし、これらのものが当該目的で使用される意図を有していることを条件とする。

1988年の SUA 条約の対象犯罪は乗っ取り型の犯罪のみであり、この段階では、テロ目的を挿入することに失敗し、各国の刑法上の普通犯罪として処罰されることになったことは前述した。2005年の SUA 条約改正議定書では、航行の安全を害する犯罪の類型に属する船舶そのものを用いた犯罪と船舶を起点とする犯罪が新第3条の2第1項(a)に規定されたが、犯罪の構成要件として「行為の目的が、その性質または文脈により、住民を脅迫し、または政府もしくは国際機構に行動することまたは行動を差し控えることを強要することにある場合」という国際安全保障の目的を盛り込むことに成功した。これにより、SUA 条約に明文でテロ関連条約としての性格が付与され、海洋法の一分野にテロ規制が明確に導入されたことは注目に値するといえよう<sup>54</sup>。

また、拡散懸念主体への（からの）WMD の拡散防止については、新第3条の2第1項(b)に輸送犯罪が規定され、WMD だけでなく、その関連物質や汎用品までをも海上で輸送することの犯罪化がなされることになった。しかし、1項(b)の柱書にテロの定義は挿入されなかったため、WMD 等の輸送犯罪すべてにテロの性格が付与されたわけではなく、1項(b)(i)の「爆発物または放射性物質」の輸送にのみテロの定義が挿入されるにとどまっている。他方、その他の(ii)～(iv)は WMD 及びその開発の意思を知っている場合という条件を課すことで WMD 等の海上輸送の禁止の範囲を限定している<sup>55</sup>。

輸送犯罪については、奴隷取引や麻薬取引に関する条約でもこの種の犯罪は存在するが、これらはそもそも奴隷や麻薬の所持自体が禁止されており、禁止されているものを輸送することも犯罪とする前提が存在していた<sup>56</sup>。これに対し、WMD の関連物質や汎用品はその所持が禁止されておらず、輸



送だけを犯罪とすることの合理性には疑いが残る<sup>57</sup>。

このような問題を含みつつ、SUA 条約改正議定書は、その前文で安保理決議1540を想起するとしているように、輸送犯罪については特に安保理決議1540との関係が重要になる。決議1540は、その第2項で「すべての国は、自らの国内手続に従って、いかなる非国家主体も、特にテロリストの目的のために、核兵器、化学兵器又は生物兵器及びそれらの運搬手段の…輸送…を禁ずる適切で効果的な法律を採択し執行することを決定する」と定めており、少なくとも非国家主体に対する WMD 等の輸送を禁ずる国内法を採択し執行する義務が国連加盟国に課せられている。それゆえ、SUA 条約改正議定書の輸送犯罪は非国家主体に関する限りは安保理決議1540を通じて国際法上の根拠を有しているといえるのである<sup>58</sup>。

## (2) 旗国主義の緩和

国家の裁判権の設定に関しては、SUA 条約改正議定書も、基本的に1988年の SUA 条約と同じ規定を採用している。しかし、公海上の臨検については第8条で規定し、一定程度の旗国主義原則の緩和がなされることになった。

まず注目すべきは、第8条の2の1で「締約国は、国際法に合致するかたちで、本条約の対象となる不法行為を防止し抑止するために最大限協力しなければならない」との義務を課すことによって、旗国が要請国からの要請を拒否できる範囲を狭め、旗国と要請国との間の具体的な協力のための手続を詳細に規定している点である<sup>59</sup>。

第8条は12項で執行措置のための共同作戦の手続の発展を推奨していることなどから、PSI の実施もその適用範囲に含まれると考えられている。旗国による執行管轄権の行使については、自国の旗を掲げるかあるいは自国の国籍を有する船舶で犯罪容疑があると疑うに足る合理的理由のある場合、旗国は他の締約国に援助を要請できる権利が規定されている（第8条の2の4）。他方、旗国による第三国への臨検許可手続の導入というかたちで旗国主義の緩和がなされている（第8条の2の5）。まず、嫌疑船舶の国籍確認の要請があった場合、旗国により国籍が確認されれば、要請国は乗船及び適切な措置

(船舶・貨物・乗員にかかわる停止、乗り込み、捜査、乗員に対する質問) がとれるよう旗国に要請することができる一方(5項(b)), 旗国は、要請国のそれらの措置を認める、自国により執行する、共同で執行する、または乗船等を拒否するといった対応をとることが義務づけられている(5項(c))。さらに、旗国は、国籍確認の要請を受領した4時間以内に旗国より回答がなかった場合に、要請国は国籍確認と犯罪行為の特定のために乗船・捜査することができる、とすることをIMO事務局長に対して事前に通知しておくことができるとのいわゆる「4時間ルール」が規定された(5項(d))<sup>60</sup>。

### (3) SUA条約改正議定書の特徴と問題点

SUA条約改正議定書では、海洋法に関する一般法にはない独自の執行管轄権の制度が導入され、単に国連海洋法条約の補完にとどまらず、海上テロの規制に関して独自の特別法を規定することに成功した。これは、海洋という空間に国際の平和と安全の維持という法制度を新たに導入したことを意味する。しかし、この制度が定着するためには海洋という空間ゆえの困難さや障壁が存在していることも確かである。

対象犯罪の拡大により、従来の乗っ取り型の犯罪に加えて、テロ目的の船舶使用型の犯罪とWMD等の輸送犯罪が条約の対象となった。SUA条約は本来、航行の安全を阻害する活動を取り締まることを通じて海洋秩序の維持を図ることを目的としていた。乗っ取り型の犯罪だけでなく、テロ目的の船舶使用型の犯罪も、航行の安全を阻害する活動であるので、これらの犯罪をSUA条約の中に含めることも可能であろう。しかし、輸送犯罪は、航行そのものを阻害する活動ではなく、国際の平和と安全の維持に対する脅威を構成するものである。それゆえ、PSIの実効的措置のために導入された条約上の犯罪とはいえ、航行の安全を阻害する活動を取り締まることで海洋秩序の維持の役割の一端を担ってきたSUA条約に、海洋秩序の維持と国際の平和と安全の維持という全く異なる役割を期待することができるのか、その制度的合理性については慎重に判断する必要がある<sup>61</sup>。2005年に採択されて以来、未だ12カ国の批准が得られず未発効の状態にあることは、この点の国際社会の危惧を示しているものといえる。

また、米国と便宜置籍国との間の二国間乗船協定の内容が一部、SUA条

約改正議定書に取り入れられているものの、SUA 条約改正議定書では旗国の権利を明確化しながらその内容は大きく修正されることになった。

このように海洋という空間に国際の平和と安全の維持という法益が新たに設定されたとしても、伝統的に認められてきた旗国主義を乗り越えることはできず、PSI の海洋空間における実施はいまだ大きな限界があるといつてよいと思われる。

#### 4 むすび

テロリストのような非国家主体が WMD を取得することは国際の平和と安全の維持にとって脅威であるとの認識は国際社会で一般的なものになりつつある。その 1 つの表れが安保理決議 1540 の採択である。この決議は、WMD 等の輸送を犯罪化し容疑者に対する普遍的管轄権にもとづく執行管轄権の行使を認めるものではないが、予防措置としての輸出管理法や国境管理法の拡充を国連加盟国に義務づけており、徐々にこうした国内法整備が各国でなされてきている。

しかし WMD の不拡散の問題を海洋空間に持ち込んだ場合、そこでは旗国主義という伝統的に海洋法上認められてきた原則が障壁となり、航行の自由を確保するための海洋秩序の維持と国際の平和と安全の維持とが衝突し、現段階では航行の自由を確保するための海洋秩序の維持が優先されているといえる。それゆえ、PSI の実施も限定的なものにならざるをえない。この点は、北朝鮮の核実験に対する制裁決議（1718, 1874）においても、既存の国際法の枠組みを超える新しい要素は導入されず、核実験という核拡散の現実的な脅威に直面した個別具体的な事態に対応する場合でも、旗国主義は厳然と維持されていることからあらためて確認される。

公海上の臨検は、もともと犯罪抑圧ではなく、戦時の交戦国の海上捕獲権に付随して認められたものであったと先に述べたが、中立国国民の船舶・積荷であっても何ゆえ交戦国の臨検を受忍する必要があったのかといえ、信夫教授の言葉を借りれば「いづれの国も自国民の国外に輸送する貨物の内容について一々責任を負うを欲せず、との主義の反映である」といえる<sup>62</sup>。つ

まり交戦国の一方を利することがないよう自国船舶のすべての輸送貨物を事前にチェックすることは不可能であるから、その点は交戦国の臨検・捜査にまかせるという態度である。このように旗国主義を超えたかたちで公海上での臨検が認められるのは、単に交戦国の側に海上捕獲権が認められているからというだけでなく、中立国の側の旗国としての責任の放棄という要素も存在しているという点は注意すべきである。

PSI が国際社会に定着して、米国が目指す公海上での WMD 等の輸送を犯罪化し容疑者に対する普遍的管轄権にもとづく執行管轄権の行使が認められるようになるためには、合法的な管轄権の設定だけでなく、旗国の側が自国船舶に対する権利や責任を放棄しなければならないと考える段階までに、海洋空間における国際の平和と安全の維持に関する各国の権利義務が強固になる必要があるであろう。

- 1 Remarks by President Barack Obama, Hradcany Square, Prague, Czech Republic, April 5, 2009, cited from [http://www.whitehouse.gov/the\\_press\\_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered](http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered)
- 2 毎日新聞朝刊, 3 面 (2009年 5 月27日)
- 3 毎日新聞朝刊, 1 面 (2009年 6 月19日)
- 4 S. Squassoni, "Proliferation Security Initiative", *CRS Report for Congress*, Order Code RS21881, Updated September 14, 2006, pp. 1, 4.
- 5 R. T. Cupitt and C. Jones, "The Proliferation Security Initiative: An Anti-Institution?", in D. Joyner (ed.), *Non-Proliferation Export Control: Origins, Challenges, and Proposals for Strengthening* (2006), p. 203.
- 6 田中裕美子「海上テロに対する実効的処罰の確保と国家管轄権の配分方式—SUA 条約に対してその改正案が及ぼす影響—」『海洋政策研究』第 2 号 (2005年) 125頁。
- 7 阻止原則宣言第 1 項はあわせて「拡散懸念主体」について、「拡散懸念国等とは、一般的に、(a)化学、生物、及び核兵器並びにそれらの運搬手段の開発又は獲得への努力、又は(b)大量破壊兵器等の移転（売却、受領及び促進）を通じ、拡散に従事しているとして PSI 参加国が阻止対象とすべきことを確定する国家又は非国家主体を指す」と定義している。しかし、特定の国及び非国家主体の名はあげられていない。
- 8 これらの用語法はかなり多義的である。広義の「軍縮」は、一般に、軍備を実質的に削減・縮小するという狭義の意味における「軍縮」、兵器やその関連技術の流出の規制を目的とする「不拡散」、必ずしも軍備の削減をとまなわれないが、各国の軍備に一定の枠を設け、保有する軍備の規制を目的とする「軍備管理」という 3 つの側面を

- 含めるかたちで用いられている。この点について、横田洋三編著『新版国際機構論』（国際書院，2001年）261頁（第2章「軍備管理・軍縮・不拡散」，堀江訓担当）。
- 9 “Overhauling Counterproliferation”, pp. 1-2, cited from <http://foreign.senate.gov/testimony/2004/CarterTestimony040310.pdf>
- 10 吉田文彦『『拡散対抗措置』とブッシュ政権』黒澤満編『大量破壊兵器の軍縮論』（信山社，2004年）68頁。
- 11 青木節子「非国家主体に対する軍縮・不拡散—国際法の可能性—」『世界法年報』第26号（2007年）139頁。
- 12 ソサン号事件の詳細については，C. H. Allen, *Maritime Counterproliferation Operations and the Rule of Law* (2007), pp. 150-152.
- 13 Cupitt and Jones, *supra* note (5), pp. 198-199.
- 14 最新の参加国等については外務省ホームページの「拡散に対する安全保障構想」のページを参照（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fukaku\\_j/psi/psi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fukaku_j/psi/psi.html)）。
- 15 阻止原則宣言第4項は，(a)で密輸出の阻止，(b)で旗国による自国船舶の乗船・立入検査など，(c)で他の PSI 参加国による自国船舶への乗船・立入検査の真剣な考慮，(d)で自国の通過の阻止を規定するにとどまることになった。
- 16 浅田正彦編『兵器の拡散防止と輸出管理—制度と実践—』（有信堂，2004年）96—100頁（第I部第3章「ミサイル関連の輸出管理レジーム」，浅田正彦担当）。
- 17 高林秀雄『領海制度の研究—海洋法の歴史—〔第3判〕』（有信堂，1987年）344頁。  
なお，従来の一般的議論が，船舶の種類や積荷と船舶の外形的な行動・活動のいずれに着目するのか，という対立にあったということを踏まえつつ，船舶自体が沿岸国の安全・公序を侵害する目的で領海内にある場合は，無害でない通航として扱うべきとして，一定の場合に「目的」も勘案すべきことを主張するものとして，村上暦造「領海警備と海洋法」水上千之編『現代の海洋法』（有信堂，2003年）150頁。
- 18 このような解釈をとるものとして，国際司法裁判所のコルフ海峡事件判決がある。*I. C. J. Reports 1949*, pp. 30-31. 米国上院の外交関係委員会での議論については，Allen, *supra* note (12), p. 115.
- 19 沿岸国が PSI 実施のために WMD 等の輸送を禁じる国内法令を制定すれば，違反船舶の通航の阻止は可能になるとし，このことは WMD の拡散に関する現在の懸念状況に鑑みれば，沿岸国とその他の国の安全に対する脅威を構成するため比較的容易に認められるとする指摘もある。D. H. Joyner, *International Law and the Proliferation of Weapons of Mass Destruction* (2009), pp. 316-317.
- 20 Allen, *supra* note (12), p. 164.
- 21 坂元茂樹「PSI（拡散防止構想）と国際法」『ジュリスト』第1279号（2004年）55頁。
- 22 Allen, *supra* note (12), p. 167.
- 23 信夫淳平『海上国際法論』（有斐閣，1957年）249頁。
- 24 山本草二『海洋法』（三省堂，1995年）227頁。

- 25 Joyner, *supra* note (19), pp. 311-314, 317-318. 坂元「前掲論文」注(21)56-57頁。
- 26 西田充「拡散に対する安全保障構想 (PSI)」『外務省調査月報』(2007年度/No. 1) 32-33頁。
- 27 山本草二『国際刑事法』(三省堂, 1991年) 28-31頁。
- 28 古谷修一「国際組織犯罪防止条約と共謀罪の制定—条約の国内実施の観点から—」島田征夫・古谷修一編『国際法の新展開と課題 (林司宣先生古稀祝賀)』(信山社, 2009年) 32-33頁。
- 29 村上暦造「アキレ・ラウロ号事件に関する一考察」池田英治・廣瀬肇編『海上保安の諸問題 (国司彰男教授退官記念論集)』(中央法規出版, 1990年)
- 30 山本『前掲書 (国際刑事法)』注(27)43-44頁。
- 31 SUA 条約採択の背景について, F. Francioni, “Maritime Terrorism and International Law: The Rome Convention of 1988”, *German Yearbook of International Law*, Vol. 31 (1988), pp. 263-269.
- 32 *Ibid.*, p. 271.
- 33 C. C. Joyner, “The 1988 IMO Convention on the Safety of Maritime Navigation: Toward a Legal Remedy for Terrorism at Sea”, *German Yearbook of International Law*, Vol. 31 (1988), pp. 238-239, 242-243.
- 34 田中祐美子「テロリズムの国際規制における海洋の役割と機能—9.11事件による対テロ政策の変化と海上規制—」秋山昌廣・栗林忠男編著『海の国際秩序と海洋政策』(東信堂, 2006年) 134頁。
- 35 SUA 条約第6条は一般的な裁判権の根拠を列挙しているが, これらでカバーできないものは第5項で読むことになっている。たとえばSUA条約は寄港国管轄について明記していないが, 締約国は第8条の船長による犯人の引渡要請があった際, これを受ける義務があるため, 第5項の「国内法に従って行使される刑事裁判権」として寄港国管轄をあらかじめ国内法化しておく必要が指摘されている。その他には賃借人管轄も考えられる。田中「前掲論文 (海上テロ)」注(6)129-130頁。
- 36 同上, 131頁。
- 37 SUA 条約は, 従来の海賊に対する刑事管轄権行使の枠組みを超えるかたちで対象犯罪の範囲を拡大したことを評価するものとして, Joyner, *supra* note (33), pp. 256-261.
- 38 “President Bush Addresses United Nations General Assembly”, cited from <http://merln.ndu.edu/archivepdf/afghanistan/WH/20030923-4.pdf>.
- 39 青木「前掲論文」注(11)145-146頁。
- 40 以下で検討する WMD の輸送疑惑のある外国船舶の公海上での阻止に関する規定の削除や安保理の立法権限への懸念など, 決議1540の起草過程における議論を簡潔に紹介しているものとして, S. D. Murphy, “Contemporary Practice of the United States Relating to International Law: UN Security Council Resolution on

- Nonproliferation of WMD”, *A.J.I.L.*, Vol. 98, No. 3 (2004), pp. 606-608.
- 41 *Report of the Committee Established Pursuant to Resolution 1540* (2004), S/2006/257, p. 5, para. 1.
- 42 S. Jones, “Resolution 1540: Universalizing Export Control Standards?”, *Arms Control Today* (2006), cited from [http://www.armscontrol.org/act/2006\\_05/1540.asp](http://www.armscontrol.org/act/2006_05/1540.asp).
- 43 *Report of the Committee Established Pursuant to Resolution 1540* (2004), *supra* note (41), p. 5, para. 2.
- 44 この点についての起草経緯をふくめて、青木「前掲論文」注(11)146頁。
- 45 安保理の立法権限の問題点を扱ったものとして、浅田正彦「安保理決議1540と国際立法—大量破壊兵器テロの新しい脅威をめぐって—」『国際問題』第547号（2005年）53—57頁、坂本一也「国連安全保障理事会による国際法の『立法』」『世界法年報』第25号（2006年）136—162頁。
- 46 Joyner, *supra* note (19), p. 322.
- 47 2009年12月30日現在で、ベリーズ、クロアチア、キプロス、リベリア、マルタ、マーシャル諸島、モンゴル、バハマ、パナマの9カ国と締結している。下線の6カ国で世界の商船の総トン数の60%を超えるといわれる。Allen, *supra* note (12), pp. 53-54.
- 48 Agreement Between the Government of the United States of America and the Government of Belize Concerning Cooperation to Suppress the Proliferation of Weapons of Mass Destruction, Their Delivery Systems, and Related Materials By Sea, cited from <http://www.state.gov/t/isn/trty/50809.htm>.
- 49 吉田晶子「国際海事条約における外国船舶に対する管轄権枠組の変遷に関する研究」『国土交通政策研究』第77号（2007年）95頁。
- 50 Allen, *supra* note (12), pp. 53-54. 阻止原則宣言第4項cは「適切な状況の下で、他国による自国籍船舶への乗船、立入検査及び、当該国に確認される場合には、当該船舶における関連貨物の押収につき同意を与えるよう真剣に考慮する」と規定する。
- 51 IMO Doc. A22/Res. 924, 22 January 2002.
- 52 林司宣「海上テロ活動と大量破壊兵器拡散の国際的規制」同『現代海洋法の生成と課題』（信山社、2008年）349頁。
- 53 IMO LEG/CONF.15/21, 1 November 2005.
- 54 森川幸一「海上暴力行為」山本草二編集代表『海上保安法制—海洋法と国内法の交錯』（三省堂、2009年）307頁。
- 55 Allen, *supra* note (12), p. 176.
- 56 杉原高嶺「新麻薬条約と許可方式の臨検制度」『海洋時報』第58号（1990年）14—15頁。
- 57 田中「前掲論文（テロリズム）」注(34)144頁。
- 58 林「前掲論文」注(52)353頁。

- 59 F. Spadi, “Bolstering the Proliferation Security Initiative at Sea: A Comparative Analysis of Ship-boarding as a Bilateral and Multilateral Implementing Mechanism”, *Nordic Journal of International Law*, Vol. 75 (2006), p. 272.
- 60 *Ibid.*, pp. 273-274. Allen, *supra* note (12), pp. 174-175.
- 61 林「前掲論文」注(52)351頁。田中「前掲論文（海上テロ）」注(6)144頁。
- 62 信夫『前掲書』注(23)247頁。